

## 目標水準・数値目標 計画推進評価部会委員達成度評価表

達成度:1達成、2ほぼ達成(実績値は目標値達成には至っていないが、事業実施の目的はほぼ達成しているもの)、  
3未達成(実績値が目標値から相当低いものとなったもの)

番号	指 標 名	単位	現況値		実績値 (平成16 年度)	実績値 (平成17 年度)	実績値 (平成18 年度)	目標値	年度	評価部会委員 達成度評価											(参考) 事務局 自己評価	達成状況の説明	部局
			年度	年度						1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均	結果			
<b>基本目標1「オープンとくしま」の実現</b>																							
<b>3とくしまパートナーシップの推進</b>																							
10	とくしま県民活動プラザ利用者数	人	17,915	14	30,015	29,292	28,350	30,000	18	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2.1	2	NPO・ボランティアなど社会貢献活動の総合的な支援拠点として、県民の間に浸透している。	県民
11	ボランティア人口	人	100,115	14	101,014	135,238	136,081	210,000	18	2	2	2	2	2	2	3	2	3	2.2	2	社会貢献活動への参加形態の多様性から、NPO法人への参加をはじめ、他の形態での活動人口が増加していることもあり、ボランティア人口としての伸び幅は大きくないものの、着実に増加している。なお、平成18年に総務省が実施した社会生活基本調査では、過去1年間に県内でボランティア活動を行った者の数は191千人となっている。	県民	
<b>基本目標2「経済再生とくしま」の実現</b>																							
<b>1 経済再生のための体制づくり</b>																							
20	農業協同組合数	組合	18	15	18	18	16	1	18	3	3	3	2	3	3	3	3	3	2.9	3	県下1JA構想の実現に向け、合併推進を図った。その結果、JA鳴門市、JA堀江、JA板東町の3JAが平成18年7月に合併し、県下の農協数が18JAから16JAとなった。	農林	
21	森林組合数	組合	16	15	16	13	12	6	18	3	3	3	2	3	3	2	3	3	2.8	3	合併構想の実現に向けて、徳島県森林組合広域合併協議会等で検討を行い、合併への指導を強化した。その結果、平成19年2月に木頭森林組合と鷲敷森林組合が合併し、12森林組合となった。	農林	
24	徳島県経営品質賞応募等企業数	件	未実施	15	5	3	6	15	18	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	3	「経営品質プログラム」の考え方は徐々に浸透しつつあり、品質賞等への応募も増加していくと考えられる。	商工	
25	改善エキスパート認定人数(累計)	人	未実施	15	13	25	43	50	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	「改善エキスパート」認定制度について、認知度が高まってきており、応募数も増加傾向にある。	商工	
28	40歳未満の新規就農者数(平成15年度からの累計)	人	50	15	103	134	169	230	18	3	2	3	3	3	3	2	3	3	2.8	3	平成15年度は50人、16年度は53人と推移したが、17年度は31人、18年度は35人と減少した。これは景気回復による雇用情勢の変化などによるものと推察するが、目標達成に向け、就農希望者に対する各種制度のPRに努めるとともに、農業支援センター等による支援活動を行うことにより、新たな就農者の育成・確保に努める。	農林	
<b>2とくしま産業再生事業の推進</b>																							
35	間伐材等の県産木材の供給量	万m <sup>3</sup>	16	15	17	18	19	20	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	平成17、18年度の林業再生プロジェクトの推進により、目標はほぼ達成された。今後は、林業飛躍プロジェクトによりさらなる増産に努める。	農林	
37	公共土木工事での年間県産木材使用量	m <sup>3</sup>	6,169	14	4,281	5,278	6,076	8,000	18	3	2	3	3	2	3	2	3	3	2.7	3	平成16年度～18年度は、公共事業予算が減少する中、すぎ型枠合板や間伐作業道に木柵を使うなどの工夫で、対前年800m <sup>3</sup> の使用量が増加した。今後、なお一層の働きかけを進めていく。	農林	
41	建設業新分野進出支援資金新規融資件数(累計)	件	未実施	15	0	1	5	30	18	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	3	経営体力の弱い建設業者が多く、事業の多角化に乗り出すことが難しいため、利用が低迷している。今後建設業者を対象とした「新分野進出支援セミナー」等において制度の周知を図る。	商工	

## 目標水準・数値目標 計画推進評価部会委員達成度評価表

達成度:1達成、2ほぼ達成(実績値は目標値達成には至っていないが、事業実施の目的はほぼ達成しているもの)、  
3未達成(実績値が目標値から相当低いものとなったもの)

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16 年度)	実績値 (平成17 年度)	実績値 (平成18 年度)	目標値	年度	評価部会委員 達成度評価													(参考) 事務局 自己評価	達成状況の説明	部局
										1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均	結果					
43	中小企業協調融資制度新規融資件数	件	6,921	14	5,865	4,024	3,694	7,000	18	2	2	3	2	3	2	2	2	3	2.3	2	達成度が低くなっているのは、目標値が平成14年度実績をベースに設定したため、以後の県内景気の持ち直しの動きに伴い、全体の過半を占める経営安定関連資金の新規貸付が減少傾向にあるため。今後、景気回復が本格化すれば、創業や設備投資などの前向きな資金の増加が見込まれ、引き続き制度の周知に努める。	商工			
44	「事業継続計画」(BCP)*作成事業所数	事業所	未実施	17			6	10	18	2	2	2	2	3	2	2	2	3	2.2	2	策定済に至らないまでも、BCP策定に取り組む事業所は増加しており、引き続き県内企業のBCP策定の推進に努める。	商工			
45	地震防災対策資金新規融資件数(累計)	件	未実施	17			1	10	18	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	3	現在は地震防災対策に係る投資は伸び悩んでいるが、今後県内景気の回復が本格化し、中小企業の経営基盤の強化が図られれば増加すると思われる。引き続き制度の周知に努める。	商工			
<b>3とくしま起業倍増プランの展開</b>																									
47	中小企業新事業活動促進法活用企業数(累計)	社	0	14	54	92	99	100	18	2	2	2	2	2	2	1	1	2	1.8	2	平成18年5月に会社法が施行されたことにより最低資本金特例制度は廃止となったため、18年度は4月末時点での数値となっているが、ほぼ達成している。	商工			
48	コミュニティビジネスの計画策定支援数(累計)	事業	0	15	2	2	3	5	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	コミュニティビジネスに関するセミナー等の開催などにより計画策定を支援し、コミュニティビジネスの創出を促進した。	商工			
50	投資事業有限責任組合*による投資企業数(累計)	社	未実施	15	2	3	5	10	18	2	2	2	2	2	2	2	3	2.1	2	技術等に特長のあるベンチャー・企業等に投資を行うことにより、企業の資金需要に対応できた。	商工				
53	創業準備オフィスを活用した開業事業所数(累計)	事業所	未実施	15	5	16	19	100	18	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	3	3	利用者の利便性に配慮した夜間での施設利用や経営ノウハウ等幅広い相談に応じてきた結果、平成16年度から、創業準備者である登録者は約260名となった。当初の目標値を下回っているものの、創業はビジネスプランの作成など計画段階から創業に至るまで課題解決に十分な時間を要するため、18年度に作成した「起業支援マニュアル」の積極的な活用を図り、創業に結びつくためのきめ細かなサービスの提供等に努めた。引き続き、施設の積極的なPRに努め、創業者の増加を図っていく。	商工			
56	産学共同研究参画企業数(累計)	社	4	15	10	12	18	20	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	2	研究シーズと企業ニーズのマッチングを行う等のコーディネート活動により、概ね目標は達成された。	商工			
<b>4とくしま産消連携事業の推進</b>																									
58	オンリーワン農水産品目育成数	品目	0	15	0	2	3	4	18	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2.1	2	ワカメの新商品開発、新たな山ふきの開発、新たな夏秋イチゴの開発を行った。無核すだちの育成は引き続き開発を行う。	農林			
61	食農教育*実施市町村数	市町村	6	15	8(8)	9(11)	11(14)	25	18	2	2	3	2	2	2	2	3	2.2	2	2	実績値は事業のモデル校での取り組み市町村数であり、計画策定時(50市町村)に比較すると14市町村に相当する。各市町村においてモデル校以外でも取り組みが進んでおり、目標はほぼ達成している。	農林			
<b>5新鮮とくしまブランド戦略の展開</b>																									
63	農林水産物ブランド品目育成数	品目	4	15	4	4	12	30	18	2	3	2	2	3	2	3	3	2.6	2	2	新たに「にんじん」など8品目がブランド化され、残りの品目においても「とくしまブランド」が形成されつつあり、目標はほぼ達成された。	農林			

## 目標水準・数値目標 計画推進評価部会委員達成度評価表

達成度:1達成、2ほぼ達成(実績値は目標値達成には至っていないが、事業実施の目的はほぼ達成しているもの)、  
3未達成(実績値が目標値から相当低いものとなったもの)

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16 年度)	実績値 (平成17 年度)	実績値 (平成18 年度)	目標値	年度	評価部会委員 達成度評価													(参考) 事務局 自己評価	達成状況の説明	部 局
										1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均	結果					
68	とくしまブランド供給力維持強化モデル事業実施 主体数	件	10	17			13	20	18	2	3	2	2	3	2	2	2	3	2.3	2	例年より暖冬に推移していることにより、燃料油の使用量が減少したため、また、燃料油価格についても、低下傾向にある。これらにより事業実施件数が計画を下回った。	農 林			
69	とくしま安2農産物*認証件数	件	未整備	15	6	13	34	40	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	平成16年度に創設した制度であり、認定件数は増加している。制度周知のため、さらなるPRを実施する。	農 林			
70	新しいブランド農林水産物技術開発数	件	0	15	5	6	6	7	18	2	2	2	2	2	2	1	2	2	1.9	2	促成イチゴ、ユズ、阿波牛、新ブランド鶏、ヒジキ、コショウランの生産管理技術を確立し、ブランド品目の品質向上や生産安定を図った。	農 林			
71	新技術導入件数(人工手入れ砂*)	戸	20	14	28	44	64	70	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	概ね目標数は達成できたが、さらに次期計画の中で推進していく。	農 林			
<b>6「とくしま雇用戦略」の展開</b>																									
72	徳島県有効求人倍率(年平均)	倍	0.53	14	0.74	0.80	0.92	1.00	18	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2.1	2	雇用環境は依然として厳しいものの、経済情勢の回復基調を反映して、有効求人倍率は改善傾向となっている。	商 工			
78	雇用拡大企業支援資金新規融資件数(累計)	件	未実施	14	0	0	0	30	18	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	3	県内景気は持ち直しの動きが続いているものの、新規雇用を伴う設備投資が難しい状況にある中小企業が多いため、利用が低迷している。	商 工			
79	山間地域における雇用創出活動取り組み件数	件	0	15	8	15	33	40	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	高性能林業機械等の導入により、取り組み件数が増加しており、ほぼ目標を達成した。	農 林			
83	徳島県就労支援プラザを活用した就職件数	人	35	15	28	45	37	50	18	2	3	2	3	3	2	3	2	3	2.6	2	専門家によるキャリアカウンセリングを実施するなどきめ細やかな職業相談を実施し、就職者数の確保に努めている。	商 工			
<b>基本目標3「環境首都とくしま」の実現</b>																									
<b>1環境首都とくしまの基盤づくり</b>																									
88	「環境首都とくしま憲章*」の県民への浸透度	%	制定	15	-	63.7	69.6	80	18	3	2	2	3	3	2	2	2	2	2.3	2	「環境首都とくしま憲章タウンミーティング」開催のほか、各種イベント時における普及啓発により、周知、取組が広がっている。平成18年度実績については、徳島ビジネスチャレンジメッセ(18年9月開催)においてアンケートを実施した。	県 民			
<b>2とくしま地球環境ビジョンの展開</b>																									
96	地球にやさしい環境活動実施団体数(徳島県地球 環境保全行動計画・個別行動計画の参加民間団体 数)	団体	47	14	46	46	52	70	18	2	3	2	2	3	2	2	2	3	2.3	2	とくしま環境県民会議を中心に、民間団体の参加を得て、地球にやさしい環境活動を展開した。	県 民			
<b>3とくしまいい生活環境づくり</b>																									
110	河川における環境ホルモン調査箇所数	箇所	0	15	19	19	-	19	18	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1.8	2	県内16河川の19箇所調査を実施した。なお、環境省の調査方針の変更があり17年度で一旦中止した。	県 民			
111	化学物質自主管理事業所数	事業所	287	15	346	333	320	400	18	2	2	2	2	2	2	2	3	3	2.2	2	化学物質自主管理促進の結果、取引量自体が減少し、PRT R法届出対象外となった事業所が存在するため、自主管理事業者数(PRT R法届出対象事業者数)の減少が見られる。なお、徳島県全体としての化学物質排出量は年々減少しており、事業者における自主管理が進んでいる。	県 民			

## 目標水準・数値目標 計画推進評価部会委員達成度評価表

達成度:1達成、2ほぼ達成(実績値は目標値達成には至っていないが、事業実施の目的はほぼ達成しているもの)、  
3未達成(実績値が目標値から相当低いものとなったもの)

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16 年度)	実績値 (平成17 年度)	実績値 (平成18 年度)	目標値	年度	評価部会委員 達成度評価											(参考) 事務局 自己評価	達成状況の説明	部局
										1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均	結果			
<b>4 きれいな水環境の実現</b>																							
117	汚水処理人口普及率*	%	31.9	14	36.6	38.4	40.7	41	18	2	2	2	2	2	2	2	1	2	1.9	2	2	目標の41%に対し平成18年度実績値は40.7%となり、概ね目標を達成した。	県土
124	農山漁村の生活排水処理施設による処理人口	人	18,000	14	20,437	20,219	20,414	23,000	18	2	2	2	2	3	2	2	2	3	2.2	2	2	供用開始が遅れている地区があるため、処理人口は目標に達していないが、実供用地区においても末端管路や処理場の整備が順調に進んでいる。	農林
125	合併処理浄化槽による処理人口	人	153,000	14	180,330	194,381	207,809	217,000	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	2	平成18年度の目標数値には及ばなかったものの合併浄化槽の整備は順調に進んでおり、引き続き推進する。	県民
<b>5 とくしま廃棄物ゼロ社会づくり</b>																							
137	リサイクル率* (一般廃棄物)	%	14.8	13	17.7	18.9		22	17	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	2	リサイクル率は順調に向上しており、事業の目的はほぼ達成した。引き続き、リサイクルを推進していく。18年度実績は翌年度末に判明する。	県民
139	1人1日当たりのごみ排出量	g	1,033	13	1,032	1,014		945	17	2	3	2	2	3	2	2	2	3	2.3	2	2	ごみを少なくする配慮が浸透しつつあり、事業の目的はほぼ達成した。引き続き、ごみ発生・排出抑制の普及啓発を推進していく。18年度実績は翌年度末に判明する。	県民
140	使用済み農業生産資材(各種ビニール類)回収率(回収実績/想定排出量×100)	%	78	14	81.9	69.9	67.1	80	18	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2.1	2	2	平成18年度の回収率は低下しているが、これは長期展張フィルムが普及し排出量が減少しているものの、分母である想定排出量を平成16、17年度とも同じとしているため、実質の回収率は順調に向上しており、目標数値はほぼ達成したと考えられる。	農林
142	畜産農家におけるふん尿処理施設(堆肥舎)の整備率	%	83	14	88	87	89	95	18	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2.1	2	2	中・大規模経営体の家畜排せつ物処理施設の整備はほぼ達成された。今後は、簡易な施設で対応している経営体に対し処理施設の整備を推進していく。	農林
<b>6 自然との共生の推進</b>																							
150	自然を再生する事業の実施地区数	箇所	0	14	1	1	1	2	18	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2.1	2	2	竹ヶ島海中公園自然再生事業は引き続き推進中。剣山希少植物回復事業を19年度から実施し、目標達成の予定。	県民
151	三嶺の適正利用のための施設整備箇所数	箇所	未整備	15	0	2	2	3	18	2	2	-	2	2	2	2	2	2	2.0	2	2	駐車場とトイレは完成した。平成19年度に登山道整備を行い、目標達成の予定。	県民
<b>7 環境重視の多様な森林づくり</b>																							
159	「森林づくり支援金*」の交付対象とする面積	ha	30,826	14	40,137	39,194	39,000	40,000	18	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2.1	2	2	平成16年度は目標数値を達成しているが、平成17年度から治山事業での森林整備実施箇所が交付対象外となったため減少した。	農林
<b>基本目標4「安全・安心とくしま」の実現</b>																							
<b>1 危機管理のための体制づくり</b>																							
170	耐震相談件数	件	41	14	123	132	73	100	18	2	2	2	2	2	2	3	2	3	2.2	2	2	南海地震等への関心の高まりにより、相談件数は概ね目標値で推移している。	県土
171	耐震診断技術者養成人数	人	0	14	179	179	179	200	16	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	2	平成16年度に養成講習会を構造的に開催したところ、受講者が若干目標を下回ることとなったが、耐震診断の実施に必要な技術者数は確保されていると考えている。	県土

## 目標水準・数値目標 計画推進評価部会委員達成度評価表

達成度:1達成、2ほぼ達成(実績値は目標値達成には至っていないが、事業実施の目的はほぼ達成しているもの)、  
3未達成(実績値が目標値から相当低いものとなったもの)

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16 年度)	実績値 (平成17 年度)	実績値 (平成18 年度)	目標値	年度	評価部会委員 達成度評価													(参考) 事務局 自己評価	達成状況の説明	部局
										1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均	結果					
<b>2とくしま 0(ゼロ)作戦の展開</b>																									
188	県有建築物の耐震診断実施件数(学校を除く)	施設	1	15	8	11	13	29	16 ~ 18	2	2	2	2	2	2	2	3	2	3	2.2	2	平成16~18年度は13施設の耐震診断を実施した。2施設の廃止を除き、今後残り14施設は各管理者における施設のあり方等の検討を踏まえて診断を実施する予定。	危機		
191	要耐震橋梁(県管理の緊急輸送路における)の耐震化率	%	74.3	14	89.3	94.1	96.3	100	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	要耐震化橋梁のうち、唯一未着手であった未広大橋については、非常に高い対策技術が必要なことから検討に時間を要し着手が遅れていたが、19年度に順次対策を進める。	県土		
193	新耐震基準以前に建てられた既存木造住宅の耐震診断実施戸数(累計)	戸	未実施	15	1,033	2,144	2,657	4,600	18	3	2	2	2	2	2	3	2	2	3	2.3	2	平成17年度より県内全市町村が事業主体として取り組むようになった。耐震診断の必要性について一層の周知・啓発が必要。	県土		
194	耐震診断で改修が必要であると判断された住宅の耐震改修実施戸数(累計)	戸	未実施	15	16	82	169	1,800	18	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	3	平成18年度より県内全市町村が事業主体として取り組むようになり、税が減額される「住宅耐震改修促進税制」が開始された。住宅耐震化の重要性と各種支援制度の一層の周知・啓発が必要。	県土		
<b>3自然災害に強い県土づくり</b>																									
197	重点整備河川*の整備率	%	61	14	61	66	71	73	18	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2.1	2	桑野川において用地取得難航のため土地収用の手続きを行っている案件があるなど、一部工事が遅れているが、今後、早期用地取得に努め、順次工事を実施する。	県土		
203	被災箇所への復旧進捗*	%	85	16	/	95	99.6	100	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	災害復旧を図るための国からの予算措置は100%されている。しかし、平成17年に再び被害を受け増破した箇所がある等の理由から、一部の経費を平成19年度へ繰越しており完成していない。	県土		
<b>4食の安全・安心の推進</b>																									
209	とくしま安2農産物認証件数(再掲)	件	未整備	15	6	13	34	40	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	平成16年度に創設した制度であり、認定件数は増加している。制度周知のため、さらなるPRを実施する。	農林		
211	安全・安心な畜産物を供給するための生産・加工・流通の各段階での必要な機械・施設整備箇所数	箇所	未整備	15	9	13	18	20	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	消費者が求めている安全・安心な畜産物を供給するための機械・施設整備を行い、ほぼ目標を達成している。	農林		
215	安全・安心な農畜産物を提供するのための新しい技術開発数	件	0	15	0	0	2	3	18	2	2	2	2	2	2	1	2	2	1.9	2	安全・安心なイチゴ、トマトおよびハウススタチの栽培技術を確立した。食肉識別技術は引き続き研究開発を行う。	農林			
<b>5とくしま安心ライフの実現</b>																									
219	救急搬送の救急医療圏別自己完結率*(90%以上)	圏	90%以上 3圏	14	90%以上 2圏	90%以上 2圏	90%以上 2圏	90%以上 4圏	18	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	3	地域的な医療機関の偏在、医師不足による救急患者受入体制の問題がある。例えば、患者の希望等により隣接する他医療圏の医療機関へ搬送する場合や3次症例(重篤患者)で救命救急センター(県下3箇所)へ圏域を越えて搬送する場合があるため、自己完結率90%を充足できない状況にある。引き続き、救急医療体制の整備に努める。	保健		
221	小児救急医療拠点病院の整備	病院	1	14	1	1	1	2	18	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2.9	3	過酷な勤務環境等から小児科、産科を中心とした医師の特定診療科における偏在が、全国的に深刻な問題となっている。本県においても、小児科の医師偏在は顕著であり、小児救急医療拠点病院として必要な小児科医師の確保ができない状況にある。引き続き、医療スタッフの体制確保に努める。	保健			

## 目標水準・数値目標 計画推進評価部会委員達成度評価表

達成度:1達成、2ほぼ達成(実績値は目標値達成には至っていないが、事業実施の目的はほぼ達成しているもの)、  
3未達成(実績値が目標値から相当低いものとなったもの)

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16 年度)	実績値 (平成17 年度)	実績値 (平成18 年度)	目標値	年度	評価部会委員 達成度評価													(参考) 事務局 自己評価	達成状況の説明	部 局
										1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均	結果					
225	消費生活の苦情処理・相談件数	件	7,500	15	12,125	7,359	7,194	10,000	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2.1	2	平成16年度に12,125件を達成したが、架空請求の相談の沈静化により平成17、18年度は減少した。	県民	
<b>6 健康とくしまの実現</b>																									
231	禁煙サポート実施医療機関	%	26	15	-	20	19	60	18	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	3	3	啓発を中心とした取り組みを行ってきたが、目標を達成することはできなかった。平成18年6月から禁煙治療用補助薬が医療保険の適用を受けることになるなど、禁煙サポートの実施体制の整備に向けた環境は整ってきており、関係団体と連携しながら取り組みを強化していく。	保健
232	虐待予防、育児支援に重点を置いた乳幼児健診を実施している市町村数	市町村	23	15	23(35)	21(44)	23(47)	全市町村	18	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2.1	2	2	計画策定時(50市町村)に置き換えると47市町村に相当。引き続き保健所を通じ各町村で取り組めるよう支援していく。	保健	
237	アスベスト廃棄物等適正処理推進講習会受講者(累計)	業者	制度なし	17			73	200	18	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	3	3	3	初年度にあたる平成18年度の参加は低調となったが、引き続き講習会を開催し、受講者の拡大と知識の普及を図る。	県民
<b>7 犯罪や交通事故のないまちづくり</b>																									
244	犯罪被害者支援連絡協議会の開催回数	回	15	15	11	6	5	15	18	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	3	3	3	開催時期が、警察の諸行事と重なったことから、結果的には計5回の開催となった。今後は、全警察署において開催するよう努める。	警察
245	シートベルト着用率	%	89.6	15	88.5	88.8	93.8	95	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	2	2	平成18年中の着用率は93.8%で、15年対比で4.2ポイント上回り、目標をほぼ達成した。	県民
<b>基本目標5「いやしの国とくしま」の実現</b>																									
<b>3 生涯を通じた学びの推進</b>																									
268	起業家教育実施6校における受講生徒数合計(累計)	人	1,197	15	2,349	-	-	3,600	16	3	3	3	3	3	3	3	2	3	2.9		3	3	3	実施校6校で起業家教育講習会等を実施したが、就職を控えた3年生対象の内容になったこと、2校がオンラインハイスクール推進事業の取組と内容が重なったことから、受講生が予定より少なかった。平成17年度以降はオンラインハイスクール推進事業などの中で継続的に高校生の起業家教育に取り組んだ。なお、同事業で起業家教育に取組んだ生徒(997名)を加えると3,346名となる。	教育
<b>4 明日のとくしまを担う青少年づくり</b>																									
274	青少年リーダーの育成人員(累計)	人	0	15	42	72	82	90	18	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2.1		2	2	2	青少年の自主的・主体的な活動を促進し、青少年リーダーの資質向上を図った。	県民
275	青年洋上大学の参加青年数(累計)	人	0	15	15	27	36	45	18	2	2	2	2	3	2	2	2	3	2.2		2	2	2	青年を海外に派遣し、国際的視野の拡大を図った。	県民
<b>7 とくしまスポーツ王国づくり</b>																									
299	総合型地域スポーツクラブ*の設立数	クラブ	0	15	11	13	17	20	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0		2	2	2	17クラブが設立済みであり、残り3クラブは、設立に向けて準備を進めている。	教育
<b>基本目標6「ユニバーサルとくしま」の実現</b>																									

## 目標水準・数値目標 計画推進評価部会委員達成度評価表

達成度:1達成、2ほぼ達成(実績値は目標値達成には至っていないが、事業実施の目的はほぼ達成しているもの)、  
3未達成(実績値が目標値から相当低いものとなったもの)

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16 年度)	実績値 (平成17 年度)	実績値 (平成18 年度)	目標値	年度	評価部会委員 達成度評価											(参考) 事務局 自己評価	達成状況の説明	部局			
										1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均	結果						
<b>2 男女共同参画立県とくしまの実現</b>																										
309	農業関連女性起業家数(グループ)	グループ	93	14	95	100	100	120	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	2	農業関連の起業活動に関する講座を開催し、目標年度に発足には至らなかったが、次年度以降に発足予定であることから、ほぼ目標を達成している。	農林	
<b>3 健やか子育て環境づくり</b>																										
315	ワーク・ライフ・バランス推進事業*協賛店舗等	店舗等	0	17			431	500	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	2	19年1月からの事業開始に伴い、協賛店舗の募集を実施。募集継続中であり、拡大に努めている。	保健	
319	育児休業取得者数(民間)	人	848	14	860	844	953	1,700	18	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	3	3	出生率の低下、子育てに伴う経済的負担の増大、育児休業をとりづらい「職場優先の風潮」など様々な要素により育児休業の取得者数が伸び悩んでいるものと思われる。	商工	
324	児童虐待防止市町村ネットワーク設置率	%	46	14	81.6	95.8	95.8	100	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	2	児童虐待防止市町村ネットワーク設置率は、ほぼ達成しており、残り1町は次年度に設置する見込み。	保健	
325	不妊治療費助成件数(累計)	件	未実施	15	107	243	404	600	18	2	3	3	3	3	3	3	2	2	3	2.7		3	3	助成件数は増加したものの、累積数は目標値に達することができなかった。要因としては、・行動計画策定時において、国の補助事業実施要綱が定められておらず、目標値を設定する基礎となるデータも少なかったため、目標を高めめに設定してしまったこと、・助成額、所得制限や助成期間などの補助要件がネックになったこと、・平成16年度は年度途中からの制度周知となったことなどが考えられる。	保健	
<b>4 高齢者いきいきとくしまの推進</b>																										
328	徳島県健康福祉祭参加者数	万人	10	14	7	6	7	10	18	2	3	2	2	2	2	1	2	3	2.1		2	2	2	平成18年度は、大会種目数の増、また共催イベントの増員により、開催期間中の天候不良にもかかわらず、参加者数は順調であった。	保健	
329	シルバー人材センターが設置されている市町村	市町村	39	15	35(43)	22(44)	23(49)	全市町村	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	2	2	合併による統合もあり、順調に拡大してきている。計画策定時(50市町村)に比較すると49市町村に相当。	保健
<b>5 とくしまハンディキャップ・フリーの推進</b>																										
331	要介護高齢者等への配食サービスや緊急通報装置等の利用人数	人	10,780	14	9,040	9,259	6,803	13,000	18	3	3	3	3	3	3	2	3	3	2.9		3	3	3	実績値は低調であるが、これは、民間の配食サービス、緊急通報装置等の拡大や携帯電話の普及など、状況の変動によるものと考えられる。	保健	
332	高齢者住宅改修促進事業助成件数(からの累計)	件	304	14	506	560	592	740	18	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2.1		2	2	2	各市町村で取り組めるよう支援した。なお、介護保険の高齢者等住宅改修給付分(H18:2,636件)も含めると順次整備は進んでいる。	保健	
334	点訳奉仕員の養成(累計)	人	730	14	776	789	805	850	18	3	2	2	2	2	3	2	3	3	2.4		3	3	3	養成について努力したものの、目標人数に達することができなかった。今後、点訳奉仕員養成事業等を通じ、引き続き養成に努めていく。	保健	
338	精神障害者通所授産施設等の整備(累計)	箇所	27	14	32	34	35	40	18	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2.1		2	2	2	障害者自立支援法の施行等に伴う制度変更等により目標達成には至らなかったが、順次整備は進んできた。	保健	
339	授産活動収入	億円	3	14	3	3	4	4	16	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0		2	2	2	インターネットによる販売システムを構築するなど販売促進に努めた結果、16年度は目標に至らなかったが、18年度において達成した。引き続き各授産施設とも活動に工夫をこらし収益力確保に努力している。	保健	
341	障害者ヘルパー育成研修修了者数(累計)	人	0	14	149	225	225	240	18	2	2	2	2	2	2	2	1	2	1.9		2	2	2	研修は17年度で終了。養成に努力した。	保健	

## 目標水準・数値目標 計画推進評価部会委員達成度評価表

達成度:1達成、2ほぼ達成(実績値は目標値達成には至っていないが、事業実施の目的はほぼ達成しているもの)、  
3未達成(実績値が目標値から相当低いものとなったもの)

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16 年度)	実績値 (平成17 年度)	実績値 (平成18 年度)	目標値	年度	評価部会委員 達成度評価											(参考) 事務局 自己評価	達成状況の説明	部局
										1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均	結果			
<b>6 ユニバーサルなまちづくり</b>																							
344	ユニバーサルデザインの考え方の県民の認知度	%	40	16		-	55	80	18	3	2	3	3	3	3	2	2	3	2.7	3	UDの考え方を含めたUD認知度は平成18年度時点で55%であり、目標値に達していないが、全国平均の38%を大幅に上回っている。	保健	
347	「徳島やさしいまちづくり賞*」受賞施設数(累計)	施設	48	15	50	54	54	57	18	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2.1	2	受賞施設数は順調に推移した。	保健	
349	新町橋通線の再整備		未整備	15	調査完了	調査完了	実施計画作成	整備完了	18	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	3	交通バリアフリー法に基づく「道路特定事業計画」(18年3月策定)に基づき、19年度に事業着手。	県土	
<b>基本目標7「にぎわいとくしま」の実現</b>																							
<b>1 とくしま大交流回廊(スーパーコリドー)の推進</b>																							
359	地域高規格道路 阿南安芸自動車道 日和佐道路の整備		事業中(延長9.3km)	14	事業中	事業中	美波町田井~北河内約6.2kmが概ね完了	美波町田井~美波町北河内約6.2kmが整備済	18	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2.1	2	平成19年5月に美波町田井~北河内間約6.2kmが部分供用された。	県土	
360	国道55号阿南バイパス(全体延長21km)の供用延長	km	14.6	14	15.0	15.0	15.0	17.3	19	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2.1	2	用地取得が難航し目標は達成できなかったが、19年度に0.5kmが新たに供用見込みであり、残る区間についても早期供用を目指し事業が促進されている。	県土	
361	徳島飛行場拡張		整備中	14	整備中	整備中	整備中	完成供用	19	3	3	3	3	3	3	2	3	3	2.9	3	国全体の公共事業費抑制のなか、大都市圏の空港重点投資により地方空港の予算抑制を受け、多額の事業費が必要な埋立工事の実施時期に十分な事業費の確保ができなかったため、平成19年度の完成供用の目標達成には至らなかったが、造成工事が完了する。徳島飛行場拡張事業は、21年度完成、22年度の供用が固から示され、これに向けて整備の促進を図っている。	県土	
362	徳島空港利用旅行企画及び国際チャーター便助成の利用者数	人/年	未実施	15	1,374	1,128	2,147	5,000	16~18	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	3	助成事業の新設・拡充により利用者数の増加が図られており、引き続き事業の推進に努める。	県土	
<b>2 交通渋滞のないまちづくり</b>																							
366	主要県道の渋滞時における本町交差点までの平均到達時間 徳島小松島線(大林交差点から)	分	51	14	36	34	42	40	18	2	2	3	2	2	2	3	2	2	2.2	2	徳島小松島線勝浦浜橋の4車線化完成に伴い、時間短縮が図られ、平成16、17年度は目標値を達成し、18年度は交通状況等により目標値の82%となっているが、目標値は概ね達成されている。	県土	
367	放射・環状道路(総延長約58km)の供用延長(暫定・側道含む)	km	24.6	14	31.1	31.6	32.9	33.9	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	各事業箇所の事業進捗が図られ、暫定供用を含め目標値の97%である32.9kmが供用した。電線類の地中化工事に伴い残る区間についても平成19年度末に完成予定であり、目標は概ね達成されている。	県土	
368	吉野川橋通線の4車線化(全体延長0.4km)		事業中	15	事業中	完成	供用	完成	16	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	街路整備中に電線類も併せて全線地中化したため、完成目標をやや遅れ平成17年8月に4車線化が完成した。	県土	
370	常三島中島田線(田宮街道)の4車線化(全体延長3.8km)		事業中	15	事業中	事業中	一部完成	完成	17	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	全体計画3.8kmの内0.7kmの暫定供用区間も含め3.3km(87%)を供用した。残る区間は、電線類の地中化工事中であり平成19年度末に完成予定。	県土	
371	元町沖州線の4車線化(全体延長2.7km)		事業中	15	事業中	事業中	一部完成	完成	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	全体計画2.7kmの内0.5kmの暫定供用区間も含め2.4km(89%)を供用した。残る区間は、電線類の地中化工事中であり平成19年度末に完成予定。	県土	



## 目標水準・数値目標 計画推進評価部会委員達成度評価表

達成度:1達成、2ほぼ達成(実績値は目標値達成には至っていないが、事業実施の目的はほぼ達成しているもの)、  
3未達成(実績値が目標値から相当低いものとなったもの)

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16 年度)	実績値 (平成17 年度)	実績値 (平成18 年度)	目標値	年度	評価部会委員 達成度評価													(参考) 事務局 自己評価	達成状況の説明	部局	
										1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均	結果						
372	主要幹線国道における渋滞交差点(本町、大野、大林、佐古)の改良		4箇所事業中	15	3箇所事業中	3箇所事業中	1箇所完成 2箇所事業中	4箇所完成	19	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2.1	2	事業箇所として、まず、本町、佐古交差点の2箇所を工事着手し、佐古交差点は18年度に完成、本町交差点も19年秋に完成見込み。さらに、大野交差点についても、既に工事着手している。	県土	
<b>3 いいとくしま観光・交流の推進</b>																										
377	徳島市阿波おどり入り込み客数	万人	130	14	136	128	126	130	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	2	2部制が定着し、目標値はほぼ達成している。	商工
378	はな・はる・フェスタ*入り込み客数	万人	25	14	20	20	24	26	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	2	雨天に見舞われた影響もあったが、目標値はほぼ達成している。	商工
<b>4 にぎわい活力とくしまの実現</b>																										
385	はな・はる・フェスタ入り込み客数(再掲)	万人	25	14	20	20	24	26	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	2	雨天に見舞われた影響もあったが、目標値はほぼ達成している。	商工
<b>5 e - とくしまの実現</b>																										
395	県の行政手続のオンライン化数	手続	0	15	9	28	28	70	18	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	3	3	手数料の納付等オンライン化の阻害要因が解決されていないため、手続数は目標に達していないが、平成16年度に「電子申請・届出システム」の運用を開始し、28手続についてオンラインによる受付を行っている。	県民
396	市町村の行政手続のオンライン化数	手続	4	16	/	30	34	60	18	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	3	3	手数料の納付等オンライン化の阻害要因が解決されていないため、手続数は目標に達していないが、平成16年度に「電子申請・届出システム」の運用を開始し、34手続についてオンラインによる受付を行っている。	県民
398	政治資金等届出電子化システムの導入		未整備	15	準備	-	-	運用開始	18	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	3	3	導入に当たっては、電子申請・届出システムの利用が必要となるが、現行のシステムのあり方を含め、計画の見直しを検討されていることから、今後その動向を見極めつつ対応を講じていくこととしている。	県民
402	次世代「e-県庁」共通基盤システム等の構築		未策定	17	/	/	策定作業	計画策定	18	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2.1	2	2	C I O (最高情報統括監)の設置によるICTガバナンス体制を確立し、業務・システム最適化を推進するとともに、総務事務システムの仕様検討に着手、また共通基盤の検討を実施した。これらの結果をもとに業務・システム最適化ガイドラインを平成19年5月に策定しており、事業の目的はほぼ達成している。	県民
<b>7元気がまち・むらづくり</b>																										
406	ボランティア人口(再掲)	人	100,115	14	101,014	135,238	136,081	210,000	18	2	2	2	2	2	2	2	3	2	3	2	2	2.2	2	2	社会貢献活動への参加形態の多様性から、NPO法人への参加をはじめ、他の形態での活動人口が増加していることもあり、ボランティア人口としての伸び幅は大きくないものの、着実に増加している。なお、平成18年に総務省が実施した社会生活基本調査では、過去1年間に県内でボランティア活動を行った者の数は191千人となっている。	県民
411	新町地区商店街(徳島市)のにぎわい状況(日曜日の人の通行量指数 100とする)		100	14	-	77	48.7	110	18	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0	3	3	商店街団体がにぎわいづくりのための各種事業を実施してきたが、郊外型大規模小売店舗の出店や、相次ぐ映画館の閉館によるアミューズメント機能の低下等の影響を受け、通行量が減少している。	商工
412	徳島駅前南地区優良建築物等整備事業の進捗率		整備中	15	整備中	整備完了	-	整備完了	16	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.1	2	2	事業者の事情による工事の遅れに伴い竣工が遅延したが、平成17年度に整備が完了し、駅前ににぎわいづくりに貢献している。	県土

## 目標水準・数値目標 計画推進評価部会委員達成度評価表

達成度:1達成、2ほぼ達成(実績値は目標値達成には至っていないが、事業実施の目的はほぼ達成しているもの)、  
3未達成(実績値が目標値から相当低いものとなったもの)

番号	指 標 名	単位	現況値	年度	実績値 (平成16 年度)	実績値 (平成17 年度)	実績値 (平成18 年度)	目標値	年度	評価部会委員 達成度評価											(参考) 事務局 自己評価	達成状況の説明	部 局		
										1	2	3	4	5	6	7	8	9	平均	結果					
414	中山間地域等直接支払制度*に取り組んだ 集落協定更新数	協定	未更新	16		639	652	700	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	2	市町村を対象とした説明会・事業推進会を実施し、前期対策に取り組んだ集落協定数の約93%が協定を締結し、ほぼ目標を達成している。	農 林
415	公募型メニューにより事業実施した事業主体数	件	0	17			36	40	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2.0	2	2	総合県民局及び農林事務所で計画審査し、ほぼ目標どおりに地域振興の見込まれる事業に対し補助を行った。	農 林